

特集レポート 『2025、26 年度の日本・関西経済の見通し』 ～2026 年度は全国が 0.8%、関西が 0.9%の見通し～

1 2025、26 年度の経済見通し

(1) 2025 年度

関西経済の 2025 年度実質 GRP（域内総生産）成長率は 1.0%と推計される。前年 12 月時点での見通し（1.4%）を下回り、その内容も予想されたシナリオとは異なる形となった。当初の想定シナリオは、大阪・関西万博の開催のほか、春の賃上げによる効果等で個人消費が拡大し、経済成長を牽引するというものであった。

そうした予想に反し、実際には物価の上昇が賃金の増加を上回る動きが続いた。それに伴い、幅広い分野で節約志向が高まったことで、個人消費は低調な推移が続く形となった。これは物価の上昇もさることながら、中小企業を中心とした賃金の伸びが予想を下回った影響も大きいとみられる。

こうした内需の動きに対し、外需では大阪・関西万博の開催に伴い、観光関連を中心に相応の経済効果が生まれた。国内外から 2500 万人を超える来場者が会場を訪れた中、特にインバウンドの需要が関連業界の売上を押し上げたとみられる。ただし、インバウンド需要の堅調な推移の一方、輸出はいわゆるトランプ関税の導入が重石となり、全体としては低調な推移となった。

なお、25 年度の全国と関西の成長率を比べると、上に挙げたような大阪・関西万博の開催効果などにより、関西の方がやや高い水準となっている。

(2) 2026 年度

一方、26 年度の関西の実質 GRP 成長率は 0.9%と推計される。全体の水準は高くないものの、個人消費が一定の増加をみせる中、企業の設備投資が大きく伸び、成長の牽引役となる見通しである。設備投資については、高市政権による成長投資戦略をはじめとする、各種の施策が追い風となることが見込まれる。今後の政策ではガソリン減税などの物価高対策に加えて、年収の壁の引上げ等でも具体的な動きが予想され、場合によっては消費の押し上げ要素となりそうである。

ただし、全体的な消費の動きについては、25 年度と同様、物価の上昇を賃金の増加が上回るか否かに左右される。この点は不透明感が強いだけに楽観は許されない。特に、中小企業を中心とした賃上げ動向がカギとなりそうである。

このように、内需は設備投資を柱とした堅調な推移が期待される一方、外需については、インバウンド需要は 26 年度も一定の増加が期待され、成長の下支え役となる見込みである。ただし、輸出については不透明感が強く、力強さを欠きそうである。トランプ関税の影響がまだ見通せない中、今後の動向次第では、世界経済の成長鈍化につながりかねない。中国経済も回復の期待が薄い中、総じて楽観が許されない状況である。

なお、26 年度の全国と関西の成長率を比べると、インバウンド需要の増加効果や、トランプ関税による影響の差などから、関西の方がやや高くなる見通しである。

2025、26 年度経済見通し総括表 単位(%)

	2025 年度		2026 年度	
	関西	全国	関西	全国
実質 GRP	1.0	0.8	0.9	0.8
個人消費	1.1	1.0	0.8	0.9
住宅投資	-2.8	-3.7	1.1	1.5
設備投資	2.2	1.8	1.9	1.7
政府消費	0.5	0.3	0.4	0.6
公共投資	-0.4	-0.7	0.5	0.8
移出入	0.0	-0.2	0.0	-0.2
名目 GRP	4.1	3.9	2.9	2.8

・移出入は寄与度で、移出入の全国は純輸出
 ・関西は滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の 2 府 4 県

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

2 需要項目別の動き

(1) 個人消費

25年度の個人消費は、先に述べたとおり、成長の柱として期待されたものの、低調な推移に終わった。大きくは、賃金の増加を物価の伸びが上回り、実質賃金の前年割れが続いたことが要因とみられる。当初は春の賃上げ効果などにより、消費は上向くことが予想されたが、その期待は裏切られる形となった。

実質賃金の前年割れが続いたことで（図表1）、消費者の間では節約志向が強まり、スーパーや衣料品といった身の回り品を中心に、鈍い動きが続いている。

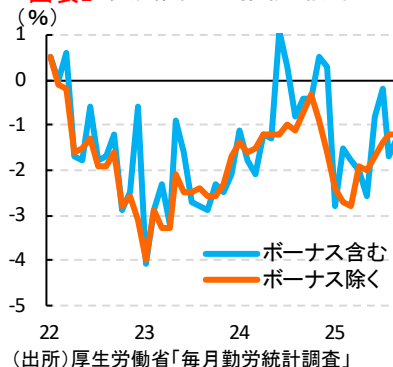
このほか、家電や住宅などについても、節約行動による影響は免れず、需要の低下がみられる。好調な推移をみせた百貨店やホテル業界についても、需要を支えていたのは主に訪日客であり、国内客は低調な動きが続いた。大阪・関西万博の開催により、関西では大きな需要が生まれたものの、その対象はホテルを中心とした観光関連や百貨店などであったため、業種ごとの好不調の格差がさらに拡大した面は否めない。

一方、26年度の個人消費は一定の増加が見込まれる。ただその前提としては、効果的な物価高対策に加えて、高水準の賃上げの実施が挙げられよう。円安傾向の継続や米の価格の高騰などで、食料品価格の上昇が予想される中、有効かつ継続的な対策が求められる。

さらに、所得の押し上げに関する政策も必要とみられる。年収の壁問題や、給付付き減税控除の実施等には時間がかかる中、賃上げの促進など、即効性のある対応が求められそうである。一方でその賃上げ動向については、25年度と同様に、中小企業の動きが重要とみられる。ただし、コストの上昇が続く中、円安傾向のほか、トランプ関税の影響も加わるなど、収益環境は厳しさを増す見込みである。それに伴い、この部分についても何らかの政策対応が求められそうである。政権では中小企業向けの賃上げ対策の検討を進めており、その行方が注目される。

こうしてみると、26年度の消費は政策の動きとその効果がカギを握ることになりそうである。仮に期待どおりの効果が出なければ、25年度と同じく、根強い節約志向が続く可能性もあろう。日銀による金利引き上げも予想される中、不安定な動きとなる可能性は否定できない。

図表1 実質賃金の推移（前年比）



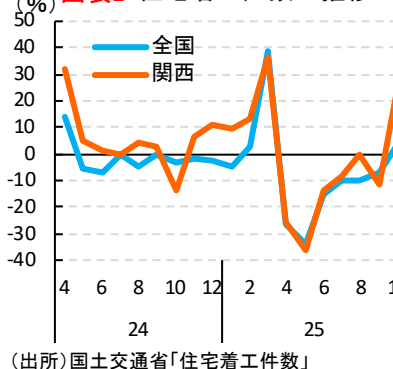
(2) 住宅投資

25年度の住宅投資は、マイナス圏での推移となった。いわゆる省エネ法の改正や、原材料費の増加で建築コストの上昇が進んだほか、人件費の増加なども重なり、住戸価格の上昇が続いたことが要因とみられる。実質賃金の前年割れに加え、日銀の金利引き上げによる住宅ローン金利の上昇も、住宅需要には悪材料となった。

足元の住宅着工の推移をみると、25年4月以降は前年を下回る推移が続き、10月によりやうくプラスに戻っている（図表2）。4月の省エネ法の改正から半年間、住宅着工が低迷した格好であるが、事前の予想ではもう少し早いタイミングでの回復が見込まれた中、実態は深刻なものとなった。

こうした状況は需要の弱さを反映したものとみられ、先行きについても消費のトレンド同様、楽観はできない。12月には日銀がさらなる利上げに踏み切った中、住宅需要

図表2 住宅着工戸数の推移



の推移については不透明感が強いと考えられる。

26年度の住宅着工は前年比での回復が見込まれるものの、引き続き力強さには欠ける見通しである。

建設業界の厳しい人手不足を背景に、人件費の上昇傾向が続く可能性は高いほか、近年は地価の上昇も進んでいる。こうした要素が住宅価格の上昇につながることを勘案すれば、住宅投資の大幅な回復は期待しにくいとみられる。来春の賃上げに加え、高市政権による物価高対策や所得対策が奏功すれば、一定の需要は期待できるものの、予断は許されない状況である。

一方で、政府の各種政策が円安傾向につながる可能性にも注意が求められる。その場合は原材料コストの上昇が続く形となり、住宅価格の上昇も進むとみられる。加えて、26年度も日銀による利上げが見込まれる中、一定の金利の上昇が進めば、需要の下押し材料とならざるを得ない。

(3) 設備投資

25年度の設備投資は好調な推移となった。大企業を中心とした堅調な収益を背景に、脱炭素やDXといったテーマに関する投資が全体を牽引する形となった。特に、人手不足が深刻化する中、生産性の向上をねらった投資の動きは一定の増加をみせている。前年度に続いてコストの上昇傾向が続いたことで、一部では投資計画を延期・縮小する動きもみられたものの、全体としては好調な動きが続いた。

26年度の設備投資については、25年度以上に、好調な動きが継続する見込みである。特に、高市政権は成長投資を経済政策の中心に掲げており、**図表3**の対象分野を中心に基金の創設や大型の投資減税、即時償却といった施策を充実させる構えである。

こうした支援を背景に、企業による活発な設備投資の動きが期待される。特に、即時償却といった支援により、大企業のみならず、中小企業からも幅広い設備投資の動きが出てきそうである。

ただし、企業を取り巻く国内外の環境が依然として不透明である点は無視できない。トランプ関税による想定外の影響、過度な円安の進行といった事態に陥れば、収益の急速な悪化を背景に、設備投資の下振れにつながる可能性もあり、注意が必要とみられる。

図表3 17分野の重点投資対象

AI・半導体	造船
合成生物学・バイオ	
量子	航空・宇宙
デジタル・サイバーセキュリティ	
コンテンツ	フードテック
資源・エネルギー安全保障・GX	
防災・国土強靱化	創薬・先端医療
フュージョンエネルギー（核融合）	
マテリアル（重要鉱物・部素材）	
港湾ロジスティクス（物流）	
防衛産業	情報通信
海洋	

（出所）各種資料を元に、りそな総研作成

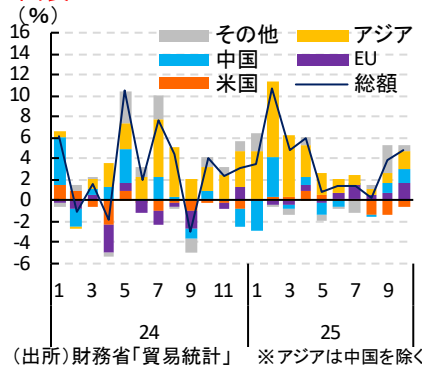
(4) 移出入

移出入とは、海外との輸出入、国内の他地域との移出入等を合計したものである。インバウンドによる消費も、統計上はこの移出入に含まれる。

25年度の移出は、輸出が力強さを欠く中、インバウンドの好調が全体を押し上げる形となった。インバウンドの消費は、前年度に続いて好調な推移をみせる中、大阪・関西万博の開催も一つの追い風となった。年度後半には中国の渡航自粛による影響が一部で出たものの、その他の地域からの動きは好調を維持したため、年度全体としては概ね好調な動きがみられた。その一方、輸出の動きは前年を上回る動きが続いたものの、トランプ関税の影響もあり、力強さに欠ける状況となった（**図表4**）。

輸出を取り巻く環境としては、中国経済の低迷も一つのマイナス材料である。米中間の関税交渉も先行き不透明な中、今後も中国の情勢はトランプ関税の影響と同様に、大きな不確定要素となりそうである。

図表4 関西の輸出の推移（前年比）



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

26年度の移出については、輸出は概ね前年度並みの動きが予想されるほか、インバウンド消費についても概ね好調な動きが続く見通しである。ただし、双方ともに先行き不透明感は強く、海外情勢の変化には注意が必要とみられる。特にトランプ関税の影響については、米国経済での影響がいまだに見通せない中、今後は様々なシナリオが想定される。場合によっては景気の急変や金融政策の変更もあり得る中、金融市場の変化に加え、関西からの輸出の動きにも大きな影響が避けられない。

これはインバウンド消費についても同様で、米国経済の推移や為替動向、中国情勢の変化次第では、大きな影響が出る見込みである。国際通貨基金（IMF）の予測では、26年の世界経済の成長率は3.1%と、25年の3.2%からやや低下する見込みである。特に、中国が25年の4.8%から、26年は4.2%に低下するなど、関西にとっては輸出環境の悪化が懸念される。

本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL: 06-7668-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp